



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 大同工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長 (氏名) 武田 良一 (TEL) (0761) 72-1234
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,136	26.3	389	-	374	-	136	-
22年3月期第1四半期	7,236	△35.3	△654	-	△550	-	△328	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	91	-	-
22年3月期第1四半期	△6	97	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	48,471	16,840	26.4	271	95		
22年3月期	50,271	17,798	27.5	293	64		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,801百万円 22年3月期 13,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	3	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,800	20.0	400	-	300	-	100	-	2	12
通期	38,300	13.7	1,200	-	900	-	400	-	8	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	47,171,006株	22年3月期	47,171,006株
23年3月期1Q	96,485株	22年3月期	95,882株
23年3月期1Q	47,074,948株	22年3月期1Q	47,076,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、昨年度後半から、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長などを背景に立ち直りの兆しが見え出したものの、欧州における金融不安の発生等といった新たな不安要素も加わり、本格的な回復とは言い難い状況で推移しました。国内におきましても、輸出や生産が徐々に持ち直し、回復の動きが見られるものの、為替の円高基調、デフレ状況の継続など、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、四輪車用チェーンについては国内・中国向けを中心に受注が順調に推移しました。二輪車用チェーンは、国内メーカー向けにおいて各メーカーの生産台数の減少の影響を受け依然として低調でしたが、海外メーカー向けはアジア・南米を中心に受注が順調に推移しました。また、補修向けについては、南米向けにおいて前年同期を上回ったものの、欧米向けは依然として低調に推移しました。一方、産業機械用チェーン及びコンベヤ関連は、国内・欧米向けにおいて設備投資の抑制の影響を受け厳しい状況でしたが、中国向けは旺盛な需要に支えられ順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,136百万円（前年同期比26.3%増）となりました。収益面につきましては、生産効率の向上を図るとともに、人件費の抑制、設備投資の圧縮、予算管理の徹底等により費用の圧縮に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は389百万円（前年同期は営業損失654百万円）、経常利益は374百万円（前年同期は経常損失550百万円）、当期純利益は136百万円（前年同期は当期純損失328百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が294百万円増加したものの、現金及び預金が137百万円減少、棚卸資産が86百万円減少、投資有価証券が1,776百万円減少したことなどにより1,800百万円減少し、48,471百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が320百万円増加したものの、借入金（短期借入金・長期借入金）が272百万円減少、繰延税金負債が565百万円減少、退職給付引当金が187百万円減少、リース債務が66百万円減少したことなどにより841百万円減少し、31,630百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金が1,065百万円減少したことなどにより958百万円減少し、16,840百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見込みにつきましては、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,813	4,950
受取手形及び売掛金	8,908	8,614
商品及び製品	2,402	2,279
仕掛品	2,075	2,185
原材料及び貯蔵品	1,905	2,005
繰延税金資産	459	428
その他	503	525
貸倒引当金	△99	△98
流動資産合計	20,970	20,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,769	5,735
機械装置及び運搬具(純額)	5,439	5,823
土地	2,792	2,785
リース資産(純額)	1,379	1,271
建設仮勘定	447	358
その他(純額)	622	592
有形固定資産合計	16,451	16,566
無形固定資産		
のれん	69	81
ソフトウェア	111	119
その他	18	19
無形固定資産合計	199	220
投資その他の資産		
投資有価証券	9,803	11,579
繰延税金資産	284	251
その他	763	763
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,850	12,593
固定資産合計	27,500	29,380
資産合計	48,471	50,271

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	4,478
短期借入金	6,936	7,313
未払法人税等	33	32
賞与引当金	539	431
製品保証引当金	179	191
その他	2,009	2,195
流動負債合計	14,498	14,642
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,910	6,805
リース債務	907	974
繰延税金負債	68	633
退職給付引当金	4,521	4,709
長期未払金	223	206
固定負債合計	17,131	17,830
負債合計	31,630	32,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,537	5,542
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,306	10,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,929	3,995
為替換算調整勘定	△434	△483
評価・換算差額等合計	2,495	3,511
少数株主持分	4,038	3,975
純資産合計	16,840	17,798
負債純資産合計	48,471	50,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,236	9,136
売上原価	6,613	7,424
売上総利益	623	1,712
販売費及び一般管理費	1,278	1,323
営業利益又は営業損失(△)	△654	389
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	51	51
為替差益	139	12
持分法による投資利益	—	40
その他	99	3
営業外収益合計	292	109
営業外費用		
支払利息	124	104
持分法による投資損失	8	—
その他	55	18
営業外費用合計	189	123
経常利益又は経常損失(△)	△550	374
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	6	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	—	16
その他	0	—
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△551	352
法人税、住民税及び事業税	37	32
法人税等調整額	△156	91
法人税等合計	△118	123
少数株主損益調整前四半期純利益	—	228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△103	91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328	136

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。